

令和元年度決算に係る

定期監査資料
決算審査

令和2年7月

令和新时代创造本部统计课

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料(総括表)	4
7	事業別実施状況調べ	5
8	予備費の充用調べ	6
9	繰越関係調べ	6
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	6
11	現金の取扱状況	6
12	財産に関する調べ	6
	(1) 公有財産	6
	(2) 金券類の保有状況	6
	(3) 基金	6
	(4) 債権	6
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	7
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
14	借受不動産明細調べ	7
15	職員駐車場の管理状況調べ	7
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	7
17	備品の処分状況調べ	7
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	7
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項
該当なし

(2)監査意見
該当なし

(3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	R2.4.1 現在	31.4.1 現在	R2.4.1 現在	31.4.1 現在	R2.4.1 現在	31.4.1 現在	R2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	23	22	0	0	0	0	23	22	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	23	22	0	0	0	0	23	22	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	4	0	0	0	0	0	4	
非常勤職員	4	0	0	0	0	0	4	0	会計年度任用職員

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	森山 貢	0	3	
課長補佐	井手野 孝広	1	3	
課長補佐	谷口 正	3	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
周期調査等の実施	148,944	141,180	80	7,684
鳥取元気プロジェクト	関連なし			
元気づくり総合戦略	関連なし			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

国から法定受託した各種統計調査を行うとともに、単県でも統計調査の実施や分析・加工等を行うことにより、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。

(イ) 事業の実施状況

①法定受託調査(主なもの)

総務省統計局(基本統計費)

調査名	調査の概要	調査の周期
2019年全国家計構造調査	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的として調査を実施した。 ・調査対象数:1,250世帯 ・調査員:82人 ・指導員:29人	5年
経済センサス-基礎調査	すべての事業所及び企業を対象に事業内容、従業者数及び経済活動の状態を調査した。 ・調査対象数:約32,000事業所 ・調査員:76人	5年

総務省統計局(国勢調査費)

調査名	調査の概要	調査の周期
2020年国勢調査第3次試験調査	令和2年国勢調査を想定した試験調査を鳥取市において実施した。 ・調査対象数:501世帯 ・調査員:7人 ・指導員:1人	5年
令和2年国勢調査区設定	令和2年に実施する国勢調査の調査区設定を実施した。	5年

農林水産省(農林水産統計費)

調査名	調査の概要	調査の周期
2020年農林業センサス	すべての農林業経営体を対象に農業生産、山林及び林業作業等を調査した。 ・調査対象数:44,903農業経営体 ・調査員:1,585人 ・指導員:122人	5年
2018年漁業センサス	2018年漁業センサス結果報告書を作成した。	5年

②統計分析・加工及び講座等(統計調査総務費)

調査(事業)名	調査(事業)の概要	調査の周期
平成27年産業連関表	平成27年の県内における財やサービスの動きなどの経済活動を統計表に表し、県経済の構造を総合的に把握する産業連関表を作成するための作業を実施した。(令和2年度中公表予定)	5年
統計情報活用講座	県庁・市町村での統計データの活用促進のため、統計課職員等が講師となり、講座を2回開催した。 ・参加者:54名	-
地域分析セミナー	地域分析を実施した結果を情報発信するため、自治体職員、一般県民等を対象にしたセミナーを開催した。 ・参加者:34名	-

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ①調査用品の紛失事故発生時における迅速・的確な対応
 - ・調査用品の紛失事故発生対応のためのマニュアルの作成に取り組んだ。
- ②事業所等における調査協力への理解の促進
 - ・毎月勤労統計調査第一種事業所の県内新規対象事業所に戸別訪問を行い、調査困難対象事業所の実態を把握した。
 - ・商工団体や税理士会の役員との意見交換を実施した。

ウ 成果及び効果

- ①調査用品の紛失事故発生時における迅速・的確な対応
 - ・「統計調査における調査関係用品等紛失事故対応マニュアル」を作成した。
- ②事業所等における調査協力への理解の促進
 - ・毎月勤労統計調査第一種事業所の県内新規対象事業所における実態の把握・分析により、調査協力事業所数の増加や調査票提出率の向上につなげることができた。
 - ・商工団体等に調査の意義や重要性について理解を得るとともに、商工会議所運営委員会等に出席して統計活用等の普及啓発活動に取り組むことができた。

エ 課題

- ①令和2年国勢調査の円滑な実施
 - ・兼務職員が多い市町村での調査員説明会へ積極的に参加するなど、調査員等の管理・指導を支援していく必要がある。
- ②調査員管理・統計調査審査の体制強化
 - ・他県等における調査員の不適切な調査事例の発生などを踏まえて、調査員のコンプライアンスチェックや、統計調査審査の体制強化策など適正確保のための指導に取り組んでいく必要がある。
- ③統計調査員の確保
 - ・統計調査員制度のリーフレットの作成や県職員退職者説明会での周知など、昨年度の実施内容を含めて、より効果の高い取り組みも検討していく必要がある。

6 決算調書

別途提出

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務手数料	71,000	0	0	71,000	0	0	0		
	総務費委託金	292,417,000	△125,625,000	0	166,792,000	156,272,140	156,272,140	0		
	物品売払収入	125,000	0	0	125,000	66,060	63,850	0	2,210	
入	雑入	20,000	0	0	20,000	27,244	26,294	0	950	
					0				0	
					0				0	
	合計	292,633,000	△125,625,000	0	167,008,000	156,365,444	156,362,284	0	3,160	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	統計調査総務費	170,012,000	△155,335,000	0	16,287,000	15,482,493	15,482,493	0	0	804,507	
	基本統計費	79,163,000	△3,687,000	0	73,996,000	70,857,763	70,857,763	0	0	3,138,237	
	労働統計費	14,065,000	0	0	13,835,000	13,019,260	13,019,260	0	0	815,740	
出	農林水産統計費	64,621,000	△5,500,000	0	60,031,000	58,122,243	58,122,243	0	0	1,908,757	
	経済統計費	1,949,000	272,000	0	1,911,000	1,600,132	1,600,132	0	0	310,868	
	教育統計費	584,000	0	0	584,000	396,592	396,592	0	0	187,408	
	国勢調査費	9,588,000	△2,284,000	0	6,804,000	4,922,687	4,922,687	0	0	1,881,313	
	合計	339,982,000	△166,534,000	0	173,448,000	164,401,170	164,401,170	0	0	9,046,830	

7 事業別実施状況調べ
別途提出

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率
(統計調査総務費)							
職員人件費	154,968,000	△154,968,000	0	0	0	0%	旧新時代創造課で執行した。 統計専任職員22名分の人件費が令和元 年7月の組織改正により、主管課であ る旧新時代創造課へ移管されたため。
(主) 統計調査総務 費	15,044,000	△367,000 (1,610,000)	15,482,493	0	△805,493 (0)	103%	主な事業に関する調べ記載調査(事 業)及び統計専任職員(県職員)に係 る事務経費、市町村職員に対する研修 の実施、県が実施する統計調査の調整 事務及び国への届出事務、統計調査員 確保対策事業及び統計利用促進等事業 を実施した。 基本統計費、労働統計費、経済統計費 から流用
目 計	170,012,000	△155,335,000	15,482,493	0	△805,493	9%	
(基本統計費)							
(主) 基本統計費	79,163,000	△3,687,000 (△1,480,000)	70,857,763	0	4,618,237	90%	主な事業に関する調べ記載調査及び総 務省所管の小売物価統計調査、家計調 査、労働力調査、工業統計調査を実施 した。 広報課で執行(218,700円) 農林水産統計費、統計調査総務費へ流用
目 計	79,163,000	△3,687,000	70,857,763	0	4,618,237	90%	
(労働統計費)							
労働統計費	14,065,000	0 (△230,000)	13,019,260	0	1,045,740	93%	厚生労働省所管の毎月勤労統計調査を 実施した。 統計調査総務費へ流用
目 計	14,065,000	0	13,019,260	0	1,045,740	93%	
(農林水産統計費)							
(主) 農林水産統計費	64,621,000	△5,500,000 (910,000)	58,122,243	0	998,757	90%	主な事業に関する調べのとおり。 広報課で執行(222,750円) 基本統計費、国勢調査費から流用
目 計	64,621,000	△5,500,000	58,122,243	0	998,757	90%	
(経済統計費)							
経済統計費	1,949,000	272,000 (△310,000)	1,600,132	0	620,868	82%	経済産業省所管の生産動態統計調査及 び商業動態統計調査を実施した。 統計調査総務費へ流用
目 計	1,949,000	272,000	1,600,132	0	620,868	82%	
(教育統計費)							
教育統計費	584,000	0	396,592	0	187,408	68%	文部科学省所管の学校基本調査及び学 校保健統計調査を実施した。 学校基本調査の説明会が学校保健調査 の説明会と合わせて行われたことによ る旅費執行残のため。
目 計	584,000	0	396,592	0	187,408	68%	
(国勢調査費)							
(主) 国勢調査費	9,588,000	△2,284,000 (△500,000)	4,922,687	0	2,381,313	51%	主な事業に関する調べのとおり。 国の認証額の減のため。 農林水産統計費へ流用
目 計	9,588,000	△2,284,000	4,922,687	0	2,381,313	51%	
「配当替分」 (商業振興費)							
「One - In」圏域連 携促進支援事業	(226,190)	0	(226,190)	0	0	100%	商工政策課から配当替 地域経済統計活用セミナーを実施し た。
目 計	0	0	0	0	0	0%	
「配当替分」 (総務管理費)							
償還金	(750,479)	0	(750,479)	0	0	100%	財政課から配当替 平成30年度回収率向上事業(労災勘 定)及び(雇用勘定)委託費の返還金
目 計	0	0	0	0	0	0%	
合 計	339,982,000	△166,534,000	164,401,170	0	9,046,830	48%	

8 予備費の充用調べ

別途提出

なし

9 繰越関係調べ

別途提出

なし

10 収入証紙取扱額調べ

なし

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
物品売払収入	16,230	9	刊行物売払収入
合計	16,230	9	

イ つり銭の状況

(令和2年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	0
--------	---	----------	---

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

(令和2年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		受 入 額 円	払 出 額 円		
郵便切手及 び郵便はが き	21,636	169,975	160,023	31,588	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスブ リペード カード	0	0	0	0	
合 計	21,636	169,975	160,023	31,588	

イ タクシーチケットの受払状況

なし

(3) 基金

なし

(4) 債 権

なし

- 13 財産の貸付け及び使用許可調べ
なし
- 14 借受不動産明細調べ
なし
- 15 職員駐車場の管理状況調べ
なし
- 16 寄附物件の受納状況調べ
なし
- 17 備品の処分状況調べ
なし
- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有・無
- (2) 物品の照合
有・無
- 19 貸付金等状況調べ
なし
- 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等
なし
- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
なし